

## 「鳥取市政懇話会」

### 平成19年度第2回人口が増加していく住み良いまちづくり部会

#### 会 議 要 旨

日時：平成19年8月22日（水）

午後1時～3時

場所：鳥取市役所本庁舎

4階第4会議室

【委員】石谷雅文、太田義教、下石義忠、浜田あけみ、久本憲明、溝口由美、三谷信子

【鳥取市】林副市長、杉本企画推進部長、木下福祉保健部長、松下健康子育て参事監

#### 1. 開 会

#### 2. 部会長あいさつ

1回目を5/29に行っていて以来、1回目の時にテーマを3つ決めた。定住促進が一つ。二つ目が住みやすい、育てやすい環境の整備、三つ目は健康で長生きするにはどうするか、という三つのテーマを議論しようということとしていた。今日は最初の定住促進について議論していく。定住促進は全国どこの自治体でも取り組んでいるテーマ。そういう中で、鳥取市としての定住促進をどういう切り口で提言していけるのかということが、この部会で問われていること。

#### 3. 意見交換

委員) 子どもを都会に出している親としては、子どもに帰ってきてほしいが、就職先、雇用の場がない。鳥根県の情報をネットで発信している東京出身の民間の方がいる。ITを活用してどこにいても仕事ができるというのは、数年前から言われているが、まだまだという感じ。在宅勤務が進んでいない。仕事の仕方に対する日本人の意識を変えていくことも必要だが、大企業のサテライト営業所など地方で展開すれば全国規模の仕事もできるだろう。そのためにもITの支援、人材育成が重要である。企業誘致ではなく、企画発送型の事業をしていくべきだろう。

委員) 家を守る「跡取り」を、家族ぐるみで残すという風潮を残さないといけない。那岐山の生まれだが、昔は学校に行かせれば帰ってこないということで学校に行かせなかった。教育分野の話になるかもしれないが、家や親を思う気持ちを育てることが重要で、長男だけでも定着するような教育ができればと思う。

部会長) 長男は家に残って守っていくものだと、自分達の世代もそういう育てられ方をした。

委員) 家督を継ぐものが優先的に市内に就職できるようになるくらいでないと、残れとは言えない。バイオ関係の新たな企業が地方にできて、環境大学等の研究を活かして産学官で企業をつくるような取組みができないか。雇用も確保でき、エコにもなり、リサイクルも推進できるというように、いい循環ができるような企業を起す必要がある。

部会長) 新エネルギー産業分野は、鳥取などの地方でも定着できるのではないか。

委員) 魅力ある企業を誘致しなければならない。空き用地はまだあるので、これらを産業活性化に活用しなければならない。環境大学のあり方なども検討する時期にきている。住みやすい環境を作るにはどうしたらいいか。市街化調整区域は農村のあり方を考える意味で重要な地域。農村の空き家はまちづくりの邪魔になるし、鳥取にあったものの考え方をしていくことが問われている。インターネットの活用は有効であるので上手に使う必要がある。市の取り組みは必ずしも周知できていない。あらゆる角度から見直していく必要がある。

部会長) Uターンの取組みは効果がある。地道に取り組むことが一番重要である。

委員) 過疎法が高度成長時にできたが、過疎対策の事業は、佐治の人口減少の歯止めにならなかった。上水、下水等のインフラだけでは人は留まらない。収入を求めて人は住むことになる。一次産業が衰退している状況では、山間部に外部から人を呼ぶことは相当の困難さがある。実際は収入がベースであり、今、Iターン等で来ている方は例外と思うべきだ。現状では、河原までが定住可能ゾーンだろう。市内の保育園は、待機児童はないとのことだが、すし詰め状態。山間部の保育園は空きがあり、そのあたりのバランスを考えながら保育できれば効果的だろう。

委員) 定住したご家庭は若い世代か？

企画推進部長) 昨年の9月1日に定住促進Uターン相談支援窓口を設置し、12月には専任相談員を配置した。現在までで、14世帯27人が鳥取市に移り住んでいただいている。70代から20代までおられる。10世帯はUターン。当初は団塊世代を狙っていたが、職がなくて県外に出た方という若い方もおられる。あとの4世帯はIターン。鳥取とは縁もない方々。まだ7世帯ほど相談を受けている。田舎暮らしを希望される方、市内でも便利な所を希望される方、様々である。民間企業等との連絡会も設置し、幅広

い情報共有をしているところ。

委員) 集落の中でも廃墟があり、そういうのが活用できれば素晴らしい。集落営農もきっかけがあれば前へ進む。色々な方向で知恵を出していかないと。集落のリーダーシップも問われる。今が瀬戸際だろう。

企画推進部長) 空き家を募集しているが、都会に出た跡取りの方でもたまに帰ってこられるし、荷物が整理できないとかの理由で、なかなか提供してもらえない。定住者の受入をスムーズにするためにも、集落に対しての助成制度を設けたい。いろいろなご意見をいただきたい。

委員) 自治連や町内会の方からの呼びかけを強めれば、以外に出てくるのでは。

企画推進部長) 自治連等への呼びかけは継続しているが、ロコミが一番強いので、その辺もしっかり取り組みたい。

副市長) 合併地域は支所が中心になっているが、荷物片付けるのが面倒だとか、登録まではしたくない、ということもある。また、地元にも暖かく迎えてもらうためには交流してもらうことも必要だろうから、そういうことを総括して、地域に奨励金みたいなものをお出しして、登録を促進しようとしている。

委員) 方向性としては正しい。今までできていなかった政策。

委員) なかなか登録は難しい。

委員) 以外に受け入れる素地はあるのではないかと。お嫁さんは外の方が多いし。

委員) 私自身がIターンであり、不便でモノがないという印象だった。当初住んだところが、人との付き合いが閉鎖的なところで、苦労した。鳥取らしくとか鳥取を活かしたという話は、他から来たものにとってはよく分からない。違う世界を見てきた人を集めて意見交換をし、その意見を取り込んでプランを立てていくのも、目先が違っていいかもしれない。ここに住んでいる人はここにしか目が届かない。閉鎖的な土地柄を解消しなければ、Uターン、Iターンできて、苦しい思いをして帰ってしまうだけ。他県から来た人の意見と、地元の意見が交差する施策ができればうまくいくのではないかと。

部会長) 定住の対象者は的が絞れるのではないかと。新卒の学生は高校、大学で約4000

人程度だろう。新卒の学生にいかにか鳥取に残ってもらえるか。そのためには、雇用の場をいかに提供できるかということと、いろいろな奨励策を抱き合わせていくことが必要だろう。それから、Jターン、Iターンはなかなか鳥取にはなじまないかもしれない。鳥取では、Uターンが定住対策の対象となりうるだろう。ITの話が出たが、地域経済の活性化、企業誘致がまずは必要。三重県のシャープのようなものがくれば鳥取の地域経済も変わる。市や外郭団体のポストを、定年付近のUターン者に与えるのはどうだろうか。商店も含め、事業をやっている人で跡取りがなく、事業を止めざるを得ない方もある。そういう人に対して後継者を斡旋することも、必要なことだろう。農業は雇用の場、就業の場として活用すべき。ボランティアも雇用の場となる。このような雇用の場の提供が求められる。奨励策としては、定住、就業等があるが、一つは奨励金のようなお金をもって、インセンティブを与えるということ。また、定住したい方には住宅を斡旋したり、公営住宅へ優先入居してもらったりすることも可能だろう。それから、先ほど言ったようにポストを用意し、ある程度優先採用をすることも考えるべきだろう。それから後継者問題を抱えている事業主への情報の提供、それから農地の斡旋、ボランティア活動団体情報の提供なども考えられるだろう。

健康子育て参事監) 色々な声が聞けて参考になっている。Iターン経験者の生の声は貴重な意見。子育ての話は次回以降させていただくが、我々が日頃考えていることは、皆さんのご意見と変わらないという感想。具体化できるものもある。

委員) 若者の定住促進に関して、鳥大卒業生が県外に流出している。せっかく鳥取でマスターとなっても就職するところがない。鳥取の地域に貢献するために鳥取大学があるのだから、卒業生は鳥取で就職していただきたいという気持ちはある。研究所とか、知的な集まりができてくれば、人が人を呼ぶということもあるので、企業も製造業も重要だが、研究施設のような人が交流する場所も必要ではないか。鳥大の先生はIターンが多い。彼らは仕事ができれば住むところは構わない。学園都市のようなまちづくりができれば定着しやすいのではないか。

企画推進部長) 鳥取大学、鳥取環境大学の学生も鳥取で雇用の場があれば定住してもいいという人はかなりある。定住連絡会でも就職担当の方に来ていただいているが、鳥取大学は県内出身者が2割ない。環境大学は半分くらい。いずれにしても、鳥取出身の方で鳥取大学、鳥取環境大学に入学された方で鳥取に就職したいという志向はかなり強い。しかし、雇用の実態を見ると県外の企業の方が早めに困ってしまう。よって、県内企業にも時期を少し早めるとか、採用数を早めに明らかにしてなどの呼びかけはしている。IT関連は県内企業がないのでほとんど県外に行っている。我々が研究しなければいけないのは、せっかく情報関係の人材を育てる大学もあるので、研究施設、企業などに来

ていただいて、セットでなんとかできないかということを検討したい。企業誘致の売り込みの材料にもなる。地域経済戦略室を7月に作ったが、地域経済の政策的なことは従来国、県がやってきていたが、市も一生懸命取り組みたいということで専門部署を作った。市としてできることは何かということで、採用時期の話もあったが、石谷部会長の話でもあったようにUターン枠を設けるようなことはできないかと、具体的に挙がってきている。それに対する企業に対する奨励策もあってもいいという話もある。危機感を持っているのは、大学生をみんな県外に吸い上げられてしまうこと。よって、総合対策として地域全体で取り組まないといけない。

委員) 鳥取には人材がない。優秀な人材が限られている。

企画推進部長) 就職がないので帰りたいけど帰れないということもあるだろう。年寄りの県外流出(子どものもとへ)も始まっている。その辺の分析もしないといけない。教育とか鳥取の良さなど、地域が自信を持つことも大切だろう。

部会長) 内部の人間の自己満足で終わってもいけない。

委員) 不便でモノがないのは不幸ではない。高速道路もできるしイメージアップ戦略が大切ではないか。都会から帰りたい若者もいる。おしゃれな鳥取にしなければ。

企画推進部長) お試し定住もやっているが、鳥取を知ってもらう取組みが将来に繋がるようにしたい。

副市長) いきなり来ても受け入れられるか、という不安もあるし、ぜひお試し定住で1週間、1ヶ月暮らしてみただけであればいいのではないか。週末だけとかいろいろな居住の形もあるだろう。

委員) 安蔵のログハウスや鹿野の山紫苑も多い。ニーズはあるので、仕掛けや付加価値づくりでかなりうまくいくのではないか。

副市長) 切実な話から夢のある話までご意見をいただいた。外から見た鳥取という点では改めて考えさせられた。環境大学の学生確保について、今、県・市・大学で高校まわりをやって、大学のいい所をPRしている。特に、奨学金制度を見直し、市内学生の環境大学への入学や市内就職に対する奨励金制度を設けることを考えている。地元の大学に入ることが地元への定住対策に繋がるものと考え、市としての支援策とした。市民にも環境大学が地元の大学であるという意識をあらためて持ってほしい。地域への愛着

は大切なことである。教育現場や地域の祭りなどで地元の良さが子どもの頃から伝えることができれば、愛着も増すことだろう。佐治では定住が難しいという話もあったが、二地域居住等の考え方もあり、可能性はあると考える。いろいろなアイデアをいただいたのでこれから市の施策に活かしていきたい。

部会長) 次回は11月に行う。住みやすい育てやすい環境整備について、事前に資料を事務局から送付する。